

環境・労働安全衛生データ

気候変動への対応											
項目	集計範囲			単位	2017	2018	2019	2020	2021		
エネルギー使用量 ※1	当社グループ			千KL	767	753	716	689	734		
	国内	当社事業場			541	522	478	477	492		
		国内グループ企業			436	411	383	389	382		
		海外グループ企業			105	111	95	88	110		
	海外	海外グループ企業			226	231	239	212	242		
エネルギー原単位指数（2009年基準）	当社事業場			%	79	78	80	78	80		
温室効果ガス（GHG）排出量	スコープ1 ※2 （*は第三者保証値）	当社グループ			千t-CO ₂	1,769	1,736	1,686	1,645	1,654	
		国内	当社事業場			1,598	1,563	1,501	1,536	1,628	
			国内グループ企業			1,595	1,558	1,498	1,469	1,567	
			海外グループ企業			3	5	3	66	61	
		海外	海外グループ企業			171	173	185	109	26	
	スコープ2 ※2 ※3 （*は第三者保証値）	当社グループ			千t-CO ₂	628	585	543	472	693	
		国内	当社事業場			309	259	220	138	162	
			国内グループ企業			61	47	41	38	42	
			海外グループ企業			248	212	178	101	120	
		海外	海外グループ企業			319	326	323	334	532	
	スコープ1, 2 ※2 ※3 合計 （*は第三者保証値）	当社グループ			千t-CO ₂	2,395	2,317	2,228	2,119	2,348	
		国内	当社事業場			1,905	1,818	1,719	1,676	1,790	
			国内グループ企業			1,656	1,605	1,539	1,507	1,609	
			海外グループ企業			249	213	180	169	181	
		海外	海外グループ企業			490	498	508	443	558	
	スコープ3 ※4 （*は第三者保証値）	当社グループ			千t-CO ₂	—	—	1,264	1,121	1,335	
CO ₂ 排出量原単位指数（2012年基準）	当社事業場			%	92	90	92	76	87		

廃棄物削減・リサイクル										
項目	集計範囲			単位	2017	2018	2019	2020	2021	
原材料使用量	当社グループ			千t	—	—	—	—	—	
	国内	当社事業場			—	—	—	—	—	
		再生可能原材料			—	—	556	630	646	
		非再生可能原材料			—	—	125	139	127	
		国内グループ企業			—	—	431	491	519	
		海外グループ企業			—	—	—	—	—	
	海外	海外グループ企業			—	—	—	—	—	
産業廃棄物総発生量	当社グループ			千t	160	161	186	147	159	
	国内	当社事業場			146	145	169	133	145	
		有害廃棄物 ※5			137	136	161	124	134	
		非有害廃棄物 （内、廃プラスチック類）			17	20	17	16	20	
		国内グループ企業			121	116	144	108	115	
		海外グループ企業			4	4	5	3	4	
	海外	海外グループ企業			9	9	9	9	10	
産業廃棄物再資源化量 ※6	当社グループ			千t	14	17	17	14	14	
	国内	当社事業場			152	154	177	141	128	
		国内グループ企業			141	140	164	130	142	
		海外グループ企業			133	132	156	121	131	
	海外	海外グループ企業			8	8	8	9	10	
産業廃棄物再資源化率	当社グループ			%	11	14	13	11	11	
	国内	当社事業場			94.6	95.3	95.3	95.8	96.3	
		国内グループ企業			96.5	96.7	96.7	97.6	97.7	
		海外グループ企業			97.2	97.1	97.1	97.8	97.8	
	海外	海外グループ企業			89.5	88.1	87.4	97.7	98.5	
産業廃棄物単純焼却量	当社グループ			千t	74.8	82.6	80.7	79.1	78.8	
	国内	当社事業場			5.2	4.7	4.2	3.4	3.4	
		国内グループ企業			3.3	3.2	2.5	1.8	2.0	
		海外グループ企業			2.4	2.1	1.4	1.6	1.8	
	海外	海外グループ企業			1.0	1.1	1.1	0.2	0.2	
産業廃棄物最終埋立処分量	当社グループ			千t	1.9	1.6	1.7	1.6	1.5	
	国内	当社事業場			3.5	2.9	4.6	2.8	2.7	
		有害廃棄物 ※5			1.8	1.5	3.1	1.4	1.3	
		非有害廃棄物 （内、廃プラスチック類）			1.8	1.5	3.1	1.4	1.3	
		国内グループ企業			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		海外グループ企業			1.8	1.5	3.1	1.4	1.3	
	海外	海外グループ企業			1.0	1.1	2.5	1.0	1.0	
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	国内	当社事業場			1.7	1.4	1.5	1.4	1.5	
		国内グループ企業			2.2	1.8	2.5	1.9	1.7	
		海外グループ企業			1.3	1.1	1.8	1.1	0.9	
	海外	海外グループ企業			1.3	1.1	1.9	1.2	0.9	

化学物質の排出管理									
項目		集計範囲		単位	2017	2018	2019	2020	2021
PRTR対象物質	排出量	国内		t	60	77	44	34	86
			当事業場		45	66	37	28	60
			国内グループ企業		15	11	7	6	26
	大気排出量	国内		t	41	37	23	19	68
			当事業場		26	26	16	13	42
			国内グループ企業		15	11	7	6	26
	水域排出量	国内		t	19	40	21	15	19
			当事業場		19	40	21	15	19
			国内グループ企業		0	0	0	0	0
	移動量	国内		t	74	81	84	80	99
			当事業場		58	58	47	57	64
			国内グループ企業		16	23	37	23	35

水資源の保全									
項目		集計範囲		単位	2017	2018	2019	2020	2021
取水量 ※7		当社グループ	国内	百万t	103	102	98	98	96
			当事業場		99	98	94	93	92
			国内グループ企業		91	91	88	87	85
			上水		0	0	0	0	0
			河川水		50	51	49	50	48
			地下水		5	5	4	4	4
			海水		36	36	34	33	33
			国内グループ企業		7	7	6	6	7
			上水		0	0	0	0	0
			河川水		4	4	4	4	4
			地下水		3	3	2	2	3
			海水		0	0	0	0	0
			海外		5	4	4	4	4
			海外グループ企業						
					96	98	97	96	94
			国内		94	96	94	93	92
			当事業場		89	91	90	88	87
排水量 ※7		当社グループ	排出先：河川	百万t	16	15	15	14	14
			排出先：海		73	75	75	74	72
			排出先：下水道		0	0	0	0	0
			国内グループ企業		5	5	5	5	5
			海外		3	3	3	3	2
			海外グループ企業						
					7	4	1	2	2
水消費		当社グループ	国内	百万t	5	3	0	0	0
			当事業場		3	1	-2	-2	-2
			国内グループ企業		2	2	2	2	2
			海外		2	2	1	2	2
			海外グループ企業						
COD排出量		国内		t	844	853	856	775	725
			当事業場		800	804	823	744	686
			国内グループ企業		45	49	33	31	39
全リン排出量		国内		t	85	88	90	79	85
			当事業場		81	85	88	76	84
			国内グループ企業		4	2	2	3	2
全窒素排出量		国内		t	197	187	177	145	137
			当事業場		183	170	170	134	125
			国内グループ企業		14	17	7	10	12

大気における環境管理									
項目		集計範囲		単位	2017	2018	2019	2020	2021
SOx排出量		国内		t	210	250	230	348	325
			当事業場		187	248	229	347	325
			国内グループ企業		23	2	1	1	0
NOx排出量		国内		t	670	642	636	610	658
			当事業場		577	601	592	576	599
			国内グループ企業		94	41	44	34	59
ばいじん排出量		国内		t	46	31	24	33	32
			当事業場		32	28	22	32	31
			国内グループ企業		14	3	1	1	1
VOC排出量		国内		t	1,438	1,072	903	954	1,002
			当事業場		1,430	1,065	900	951	981
			国内グループ企業		8	7	3	4	21
オゾン層破壊物質排出量（ODS）	トリクロロフルオロメタン（フロン11、CFC-11）	国内		t	—	—	—	—	—
			当事業場		0.0	0.1	0.4	0.0	0.0
			国内グループ企業		—	—	—	—	—
	ジクロロフルオロメタン（フロン12、CFC-12）	国内		t	—	—	—	—	—
			当事業場		0.1	0.7	1.1	2.3	9.3
			国内グループ企業		—	—	—	—	—

環境会計								
	項目	集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
環境保全コスト	投資額	当社事業場	億円	15	40	49	64	56
	費用額	当社事業場		14	67	61	54	39
環境保全対策に伴う経済効果		当社事業場		3	25	11	18	17

労働安全衛生											
項目		集計範囲		単位	2017	2018	2019	2020	2021		
労働災害件数	不休災害	当社グループ	国内	当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業	件	23	26	43	25	15	
						8	12	13	13	8	
						1	3	7	3	4	
						14	11	23	9	3	
	休業災害	当社グループ	国内	当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業	件	20	29	33	28	25	
						4	5	10	6	8	
						2	6	6	5	6	
						14	18	17	17	11	
	死亡事故	当社グループ	国内	当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業	件	0	0	0	0	0	
						0	0	0	0	0	
						0	0	0	0	0	
						0	0	0	0	0	
労働災害の度数率 ※8	当社グループ	国内	当社事業場および工場内の協力会社 国内グループ企業	－	1.73	1.89	2.71	2.03	1.54		
					1.76	1.56	2.19	1.85	1.57		
					1.03	3.00	4.20	2.63	3.17		
					1.86	1.91	2.77	2.04	1.11		
					海外	海外グループ企業	0.000	0.017	0.054	0.018	0.039

※1 天然ガス、石油由来によるエネルギー（原油換算実施）

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数に基づき算定しています。

※3 マーケット基準

※4 環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」に基づき算定しています。

※5 廃油、廃酸、廃アルカリ

※6 産業廃棄物再資源化量はマテリアルサイクル量に加え、サーマルサイクル量を含みます。

※7 国内では水リスクはありません。

※8 労働災害の度数率＝（労働災害による死傷者数／延実労働時間数）×1,000,000時間

集計対象の詳細は「環境・労働安全衛生データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/responsible.html>

環境負荷データ

2021年度の当社事業場、国内グループ企業、海外グループ企業の環境負荷データは次の通りです。

1) 当社事業場

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千t)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
網干工場	208	600	335	14	3	29,154	252	245	213	18
大竹工場	122	906	206	16	8	40,149 ^{※1}	352	61	331	12
新井工場	22	49	182	1	2	14,444	74	14	43	1
播磨工場	10	18	1	0	1	270	0	4	7	0
広畑工場	11	20	15	8	1	368	1	0	1	0
神崎工場	8	14	530	22	49	233	7	0	4	0
イノベーションパーク	1	2	0	0	0	33	0	0	0	0

※1 海水 32,862千トン含む

2) 国内グループ企業

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千t)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
ポリプラスチックス（株）富士地区	105	173	2	25	3	6,232	38	0	57	1
大日ケミカル（株）	1	3	0	1	32	431	0	0	1	0
DMノバフォーム（株）	0	4	0	0	0	59	0	0	0	0
ダイセルパックスシステムズ（株）	1	1	2	0	0	177	0	0	0	0
ダイセルバイロテクニクス（株）	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
ダイセル物流（株）	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0

3) 海外グループ企業（集計期間：2021年1月～12月）

項目	温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	取水量 (千t)
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	10	172
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	3	14
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. / Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	17	153
Special Devices (Thailand) Co., Ltd.	1	11
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	20	88
Daicel Safety Systems Americas, Inc.	20	45
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	3	3
Daicel Safety Systems Korea, Inc.	1	6
Chiral Technologies, Inc.	0	0
Chiral Technologies Europe S.A.S.	1	0
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	1	4
Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd.	2	12
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ^{※2}	132	699
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ^{※2}	171	1,891
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ^{※2}	143	775
Polyplastics (Nantong) Ltd. ^{※2}	4	33
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH ^{※2}	6	483
TOPAS Advanced Polymers GmbH ^{※2}	21	3
Lomapharm GmbH	2	38

※2 集計期間：2021年4月～2022年3月

環境会計

1) 環境会計算定における基本事項

集計期間	2021年4月～2022年3月
集計対象	当社事業場
集計方法	環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」、一般社団法人日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して算出
投資額	2021年度の環境保全に関する設備の投資実績
費用額	環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績値
環境保全対策に伴う経済効果	実質的效果のみとし、リスク回避効果やみなし効果は含まない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上

2) 環境保全コスト

2021年度環境保全コスト				
項目		2021年度投資額 (百万円)	2021年度費用額 (百万円)	分類
(1) 事業エリア内コスト		3,872	4,256	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)
内訳	①公害防止コスト	117	1,749	大気汚染・水質汚濁防止、有害物質の排出抑制に関わる投資および費用 汚染負荷量賦課金
	②地球環境保全コスト	259	617	省エネルギー設備（新規ボイラー、新規冷凍機等）、燃料転換設備投資およびその減価償却費 ピンチ解析などの省エネ推進活動に関わる費用
	③資源循環コスト	3,496	1,890	省資源、リサイクル、産業廃棄物の適正処理・処分などに関わる費用
(2) 上・下流コスト		0	328	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (エアバッグ用インフレータの処理に関わる経費など)
(3) 管理活動コスト		0	795	環境マネジメントシステム運用費用、環境測定費、環境教育費用、環境管理部門経費など
(4) 研究開発活動コスト		23	161	製品・製造工程環境負荷低減テーマでの研究開発など（環境負荷低減製品の開発も含む）
(5) 社会活動コスト		47	54	緑化・美化などの環境改善活動、地域交流イベント、会費など
(6) 環境損傷対応コスト		0	3	環境保全に関わる環境損傷に対応するコスト、自然修復費用など
合 計		3,942	5,598	

項目	2021年度金額 (百万円)	比率 (%)	備考
当該期間の投資額総額	23,931	16.5	環境投資額の比率
当該期間の研究開発費総額	14,315	1.3	環境保全研究開発費の比率

3) 環境保全対策に伴う経済効果－実質的效果－

2021年度環境保全効果		
項目		2021年度効果額 (百万円)
経済効果	①省エネルギーによる費用削減	633
	②省資源による費用削減	548
	③リサイクルにより得られた収入	436
	④廃棄物処理費用削減	49
	合 計	1,666

人財関連データ

社員の状況									
項目			集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
当社グループ社員数 ※1		男性	ダイセルグループ（連結）	人	—	—	—	7,788	8,121
		女性			—	—	—	3,354	2,983
		合計			12,309	12,319	11,606	11,142	11,104
地域別社員数	日本	男性	ダイセルグループ（連結）	人	—	—	—	—	4,551
		女性			—	—	—	—	708
		合計			—	—	—	5,252	5,259
	アジア（日本除く）	男性			—	—	—	—	2,642
		女性			—	—	—	—	1,691
		合計			—	—	—	4,389	4,333
	北米・中南米	男性			—	—	—	—	550
		女性			—	—	—	—	337
		合計			—	—	—	872	887
	欧州	男性			—	—	—	—	378
		女性			—	—	—	—	247
		合計			—	—	—	629	625
社員数 ※2（正社員数 + 契約社員数）		男性	ダイセル ※3	人	2,832	2,886	2,925	2,902	2,879
		女性			305	320	333	352	381
		合計			3,137	3,206	3,258	3,254	3,260
正社員数		男性	ダイセル ※3	人	2,596	2,652	2,665	2,645	2,598
		女性			248	264	281	303	337
		合計			2,844	2,916	2,946	2,948	2,935
		10代（18歳以上）			31	33	31	31	17
		20代			481	476	492	489	490
		30代			599	658	684	690	714
		40代			808	778	758	741	719
		50代			925	971	981	997	995
契約社員数		男性	ダイセル ※3	人	236	234	260	257	281
		女性			57	56	52	49	44
		合計			293	290	312	306	325
		10代（18歳以上）			—	—	—	0	0
		20代			—	—	—	12	10
		30代			—	—	—	26	19
		40代			—	—	—	21	14
		50代			—	—	—	21	15
派遣社員数		男性	ダイセル	人	38	49	13	3	3
		女性			53	67	40	19	20
		合計			91	116	53	22	23
平均年齢（正社員）		組合員	ダイセル ※3	歳	38.6	38.7	38.8	39.1	39.2
		管理職			50.5	50.6	50.9	51.0	50.6
		男性			41.9	42.0	42.1	42.3	42.4
		女性			41.4	41.6	41.9	41.8	41.7
管理職人数		全体	ダイセル ※3	人	41.8	41.9	42.1	42.3	42.3
		男性			—	774	774	765	757
		女性			—	25	29	28	34
管理職より一つ下の階層における社員数		合計	ダイセル ※3	人	—	799	803	793	791
		男性			—	—	—	—	467
		女性			—	—	—	—	52
新規管理職登用		合計	ダイセル ※3	人	—	—	—	—	519
		男性			27	28	31	42	38
		女性			0	7	2	5	4
新卒採用者数		合計	ダイセル ※3	人	27	35	33	47	42
		男性			79	65	51	37	37
		女性			10	9	14	12	12
経験者採用（中途採用）者数		合計	ダイセル ※3	人	89	74	65	49	49
		男性			79	70	44	30	50
		女性			13	11	22	9	22
離職率（正社員のみ、定年退職を除く）		合計	ダイセル ※3	%	92	81	66	39	72
		男性			1.1	1.0	1.0	1.0	1.9
		女性			—	—	—	—	—

人権の尊重							
項目	集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
全社員に占める、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた社員の割合 ※4	ダイセルグループ（連結）	%	—	—	—	—	73.6
全事業所に占める、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合 ※5			—	—	—	—	58.4

人の成長のサポート									
項目	集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021		
1人あたりの年間平均研修時間	ダイセル ※3	時間	—	—	—	15.3	12.8		
階層別研修受講人数		人	364	406	341	325	325		
技術者倫理研修受講人数		人	44	54	54	44	59		
全社員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた社員の割合	ダイセルグループ（連結）	%	—	—	—	—	100.0		

ダイバーシティ&インクルージョンの推進									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
女性比率（正社員）	全体	ダイセルグループ（連結）	%	—	—	—	30.1	26.9	
	うち管理職			—	—	—	9.1	9.4	
	全体			ダイセル ※3	8.7	9.1	9.5	10.3	11.5
	うち管理職	2.1			3.1	3.6	3.5	4.3	
	外国籍雇用者数	男性		ダイセル ※3	人	12	12	14	15
女性		2	2			3	4	4	
合計		14	14			17	19	22	
障がい者雇用率 （各年6月1日時点）※6	ダイセルおよび国内グループ企業 ※3		%	—	—	—	1.78	1.68	
	ダイセル ※3			—	2.19	2.17	2.17	2.43	
継続（シニア）雇用人数			人	30	34	52	54	95	
継続雇用率 ※7	ダイセル ※3		%	96.9	97.1	91.2	94.7	91.3	
継続（シニア）雇用者			人	181	188	167	184	223	

働きやすい企業文化の醸成									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
平均勤続年数（正社員）	男性	ダイセル ※3	年	18.0	16.9	16.8	17.0	16.9	
	女性			14.5	16.6	15.9	15.9	15.6	
	全体			17.6	16.9	16.4	16.9	16.7	
有給休暇取得率	組合員	ダイセル	%	70.5	76.4	79.4	75.7	81.5	
	管理職			46.3	54.4	57.2	55.8	60.7	
	男性			64.1	70.7	73.8	70.6	76.4	
	女性			66.7	70.2	71.3	69.5	72.9	
	全体			64.4	70.6	73.6	70.5	76.0	
育児休業 取得者数 ※8 （正社員・契約社員）	男性	ダイセルおよび国内グループ企業 ※3	人	—	—	75	54	102	
	女性			—	—	23	21	14	
	合計			—	—	98	75	116	
育児休業取得率 ※8 ※9 （正社員・契約社員）	男性		%	—	—	49.7	36.7	68.9	
	女性			—	—	100.0	100.0	116.7	
	全体			—	—	56.3	44.6	72.5	
育児休業取得者数 ※8 （正社員・契約社員）	男性	ダイセル ※3	人	25	50	52	76	79	
	女性			2	7	13	7	8	
	合計			27	57	65	83	87	
育児休業取得率 ※8 ※9 （正社員・契約社員）	男性		%	29.4	52.6	57.8	77.6	77.5	
	女性			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	全体			33.3	76.3	78.9	88.6	88.5	
育児短時間勤務取得者数（正社員）	男性	ダイセル ※3	人	0	0	0	0	0	
	女性			1	11	13	19	12	
	合計			1	11	13	19	12	
介護休業取得者数 ※8 （正社員・契約社員）	男性	ダイセルおよび国内グループ企業 ※3	人	—	—	—	2	2	
	女性			—	—	—	0	0	
	合計			—	—	—	2	2	
介護休業取得者数 ※8 （正社員・契約社員）	男性	ダイセル ※3	人	0	0	0	0	0	
	女性			0	0	0	0	0	
	合計			0	0	0	0	0	
介護短時間勤務取得者数（正社員）	男性	ダイセル ※3	人	0	0	0	1	1	
	女性			0	0	0	1	1	
	合計			0	0	0	2	2	
労働組合員数		ダイセル ※3	人	2,069	2,122	2,166	2,155	2,144	
組合員構成率			%	66.0	72.8	72.9	73.1	73.0	

心と身体の健康								
項目	集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
健康診断受診率	ダイセル ※3	%	100.0	199.0	100.0	100.0	100.0	
特定健康診断受診率			79.2	80.9	84.6	84.0	81.3	
特定保健指導実施率			41.2	50.6	55.6	58.6	58.2	

注）社員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 連結社員数は就業人員数であり、臨時従業員は含んでおりません。

※2 役員・役員待遇社員・受入出向者は対象から除き、正社員・契約社員は対象に含みます。契約社員とは、常勤嘱託（非常勤嘱託を除く）。

※3 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル社員を含みます。

※4 過去2年間で、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた社員の割合を算出しています。

※5 過去5年間で、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合を算出しています。

※6 障がい者雇用率の算出方法は法定雇用率に準じています。なお、2022年6月1日時点の障がい者雇用率は2.88%です。

※7 継続雇用制度を利用した定年退職者の比率です。

※8 当制度は期間に定めのある社員（契約社員）も対象とし、勤続年数による制限は設けていません。

※9 育児休業取得率＝育児休業取得者数÷本人または配偶者が出産した社員数

集計対象の詳細は「人財関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>

ガバナンス・その他データ

コーポレート・ガバナンス									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
取締役人数	男性	ダイセル	人	7	8	9	9	9	
	女性			1	0	1	1	1	
	合計			8	8	10	10	10	
女性比率		ダイセル	%	12.5	0.0	10.0	10.0	10.0	
社外取締役人数(うち独立役員人数)	男性	ダイセル	人	3(3)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	
	女性			1(1)	0(0)	1(1)	1(1)	1(1)	
	合計			4(4)	4(4)	5(5)	5(5)	5(5)	
取締役任期		ダイセル	年	1	1	1	1	1	
取締役会の開催回数		ダイセル	回	14	15	14	16	15	
取締役会出席率	取締役	ダイセル	%	98.2	97.5	99.3	97.5	98.0	
	うち社外取締役			96.3	96.7	100.0	96.3	96.0	
	監査役			97.1	97.3	100.0	100.0	97.3	
	うち社外監査役			97.6	95.6	100.0	100.0	95.6	
監査役人数	男性	ダイセル	人	5	5	5	5	5	
	女性			0	0	0	0	0	
	合計			5	5	5	5	5	
女性比率		ダイセル	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社外監査役人数(うち独立役員人数)	男性	ダイセル	人	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	
	女性			0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	合計			3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	
監査役任期		ダイセル	年	4	4	4	4	4	
監査役会開催回数		ダイセル	回	14	14	14	15	15	
監査役会出席率	監査役	ダイセル	%	97.1	100.0	100.0	100.0	97.3	
	うち社外監査役			97.6	100.0	100.0	100.0	95.6	

コンプライアンス									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
通報・相談件数		ダイセルグループ（連結）	件	31	52	51	54	50	
腐敗防止に関する違反			件	0	0	0	0	0	
政治献金		ダイセル	百万円	0.04	0.05	0.13	0.09	0.00	

研究開発									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
研究開発費		ダイセルグループ（連結）	百万円	18,843	20,749	21,295	19,540	20,741	
研究開発人数			人	1,183	1,318	1,376	1,359	1,383	

社会貢献									
項目		集計範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
社会貢献活動支出額		ダイセル	百万円	129	219	246	324	160	